

株主優待のご案内

WITHist Club は、新しい気象コンテンツ(情報)の創造を通じて人の役に立ちたいと願う方たちが集まる、当社のメンバーシップ・クラブです。クラブメンバーとして、気象の世界を通じて何ができるか一緒に考えていきませんか。

優待内容

「WITHist Club」の会費(年額 3,832 円)が不要となります。

< WITHist Club の特典 >

- モバイルおよびウェブコンテンツサービスの利用。
- 会員専用スペース「シーポート」(千葉市幕張 当社内)の利用。



優待の基準

- 100 株以上 5 万株未満 1 口(「WITHist Club」入会 1 名分)
- 5 万株以上 10 万株未満 5 口まで(「WITHist Club」入会 5 名分)
- 10 万株以上 10 口まで(「WITHist Club」入会 10 名分)

※ 5 月、11 月末の株主名簿にて確認させていただきます。

入会申込方法

当社ホームページ内「WITHist Club」ページより所定の項目をご入力の上、お申込みください。

その際、会員種別の欄で必ず「当社株主」をお選びください。

<http://weathernews.com/jp/c/WITHist/>

※ 郵送でのお申し込みをご希望の方は、下記お問い合わせ先までご連絡ください。入会申込書を郵送いたします。

※ 優待の基準により、2 口以上の入会をご希望の方は、お申込み方法が異なりますので、下記お問い合わせ先までご連絡ください。

入会に関するお問い合わせ先

「WITHist Club」

TEL: 043-274-5306 E-mail: withist\_club@wni.com

〒261-0023

千葉県千葉市美浜区中瀬 1-3 幕張テクノガーデン D棟 2 階

(株)ウェザーニューズ内「WITHist Club」事務局

株主メモ

決算期 5月31日

剰余金の配当の基準日 期末配当 5月31日 中間配当 11月30日

定時株主総会 毎年8月

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 各種お問い合わせ ☎ 0120-232-711 (通話料無料)

各種手続用紙のご請求 ☎ 0120-244-479 (通話料無料)

同 取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

上場証券取引所 東京証券取引所



株式会社 ウェザーニューズ



Always *WITH* you!

どんなときでも、あなたとともに



第22期報告書

平成19年6月1日～平成20年5月31日



- ① 千葉県柏市でスタートした「減災ラボ with かしわ」説明会
- ② 洞爺湖サミットの展示「Tangible Earth」に気象データ提供
- ③ サミット警備のために洞爺湖に集結した警察航空隊に、フリーフィングを実施
- ④ 75歳でエベレスト登頂に成功した三浦雄一郎さんのチームに気象面でサポート

## 株主サポーターの皆様へ



代表取締役社長  
草開 千仁 (くさびらき ちひと)

### 全員野球で期初見通しを上回るV字型回復を達成

株主サポーターの皆様には平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第22期(2008年5月期)は、第3成長期の本格的展開期として、V字型回復に向けて力強い軌道に乗せるべく、当社独自のグローバルビジネスモデルをもとに、①BtoB市場(企業向け)における海事気象・交通気象のやり抜き、②BtoS市場(個人向け)におけるメディアにとられないトランスメディア事業の本格展開、③日本、アジアエリアへの継続的な注力、④グローバルビジネスモデルにおける販売、運営体制のさらなる強化に取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、当期連結売上高は11,756百万円(前年同期11,244百万円)となり、また、営業利益は1,838百万円(前年同期486百万円)、経常利益1,684百万円(前年同期486百万円)、当期純利益875百万円(前年同期3百万円)と大幅な増益となり、期初見通しを上回るV字型回復を達成いたしました。

### 第22期重点事業のサマリー

BtoB市場(企業向け)コンテンツサービスでは、重点事業である海事気象(航海気象、石油気象、海上気象)において世界的に活況を呈している海運市場に向けて船隊全体の運航を総合的に管理するTFMS(Total Fleet Management Service)の受注が引き続き好調で、航海気象を中心に前年同期より18%売上が増加しました。特に、高騰する燃料費や環境負荷の軽減といった海運会社の経営課題に対して、従来の気象リスクを最適化する最適航路情報に加え、適切なエンジンの回転数を推薦することにより燃料消費の最適化を実現する最小燃費航路情報

(Fuel Routeing)などの新しいサービス、BP SHIPPING社に代表される新しい市場(タンカー市場)へのサービスが、TFMS全体の売上増加に貢献しました。

また、交通気象(航空気象、道路気象、鉄道気象)では、道路気象が、高速道路の冬季の雪氷対策をはじめとした価値創造型サービスを展開することによって、全長9,700kmのうち6割以上にサービス提供地域を広げることにより売上が増加しました。鉄道気象では、強雨・強風によるリスクを回避するための運行支援サービスを日本で初めて開始したことなどにより、売上を拡大しました。

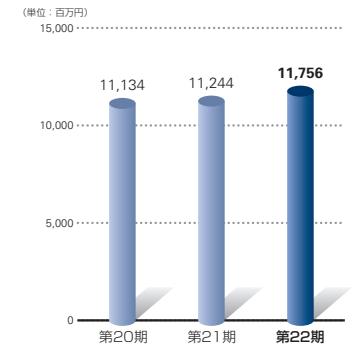
BtoS市場(個人向け)コンテンツサービスでは、個人サポーター(会員)が参加する双方向型の新しい気象コンテンツに積極的に取り組んできました。台風、大雨時には、全国のサポーターから集まる数万のリポート、サポーターに配布した携帯気圧計による台風進路の把握や、日本初のリアルタイムで花粉を“感測”する花粉“感測”機「ポールンロボ」による花粉症対策など、生活を楽しみ、支援するコンテンツも人気を呼び、アクセスが増えた携帯電話とインターネットの売上は前年同期より12%増加しました。

### 配当基準額を増額

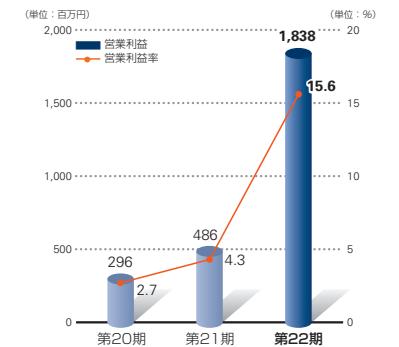
当社の第3成長期は、グローバルな気象コンテンツ市場が成長市場であること、当社のツールゲート型ビジネスモデル(継続的コンテンツサービス)は、売上成長とともに利益が増加するモデルであることから、売上成長を重要な経営指標であると認識し、配当を売上成長との業績に連動したかたちで考えております。

当期は、グローバルビジネスモデルの進展度合いを検討した結果、中期的に見ても会社のインフラ、組織体の充実度など総合力が向上したものと認識し、配当基準額を従来の1株当たり10円から15円へと増額しました。また売上成長との業績連動については、当期は顕著な売上成長ではなかったことから、期末配当は基準額通り1株につき15円といたしました。

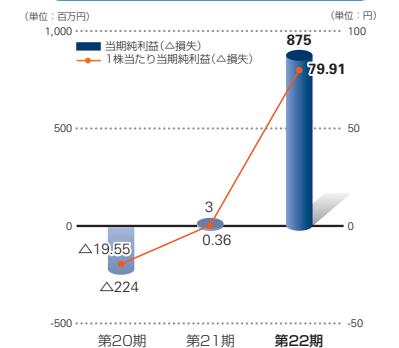
売上高の推移



営業利益/営業利益率



当期純利益(損失)/1株当たり当期純利益(損失)



## 中期ビジョン (2008年6月～2011年5月の3 年)

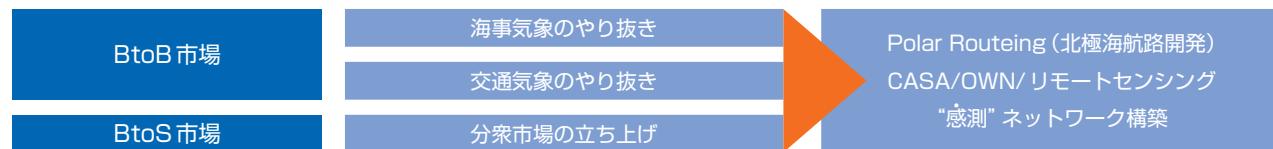
当社では、「66億人のサポーターとともに」という夢のもとに、向こう3年間(2008年6月～2011年5月)の中期ビジョンを掲げ、気象はもちろん気候変動も視野に入れ、「官のサービスも含めて世界中のサポーターから最初に選ばれる会社を目指して」という計画を進めています。

中期ビジョンの目指すところは、従来の官のサービスを越えて、企業・個人に真に価値のあるサービスの提供とそれを実現する革新的なインフラを構築することです。実現にあたっては、企業・個人と深く連携し、参加していただき価値を共創していく、そのプロセス自体も世界でも類のない新しい試みに全社員総力を挙げて挑戦していきます。

なお、来期(2009年5月期)は、中期ビジョンの初年度として具体的に計画を進めていくことにより、売上高120億円、営業利益20億円、経常利益19億円、当期純利益10億円と見込んでいます。



### 中期ビジョン：官のサービスも含めて世界中のサポーターから最初に選ばれる会社を目指して



重点エリア	第23期(2009年5月期) - 欧州 第24期(2010年5月期) - 北米・南米 第25期(2011年5月期) - 日本
ビジネスモデル	グローバルビジネスモデルの進化
中期目標	【売上目標】 BtoB市場 重点市場は10%以上成長 BtoS市場 20%以上成長 (モバイル・インターネット中心) 【営業利益率】 20%

### 1) 海事気象 (航海気象 / VP、石油気象 / P、海上気象 / M) のやり抜き

海事気象の中心となる航海気象は、世界的に活況が続いている海運市場に向けて、安全性、経済性、環境への対応など運航にかかわる課題をトータルに支援するTFMS (Total Fleet Management Service) の販売をグローバルで拡大することによって全世界80%以上の圧倒的なシェアを目指します。

また、革新的なサービスを実現するインフラ作りとして、海氷の減少著しい北極海を航海する際の航路支援サービス Polar Routeing の実現に向けた北極海を中心とした世界の氷の状況把握、予測するグローバルアイスセンターの本格運用の開始、さらに北極海の海氷および温室効果ガスを“感測”\*する超小型衛星「WNI衛星(仮称)」の打ち上げをサポーター(企業・個人)や大学とともに取り組みます。

\*感測：ウェザーニュース独自の言葉。目や耳など、一人ひとりの人間が持つ身体的能力である五感と、五感を拡張する道具を用いて測ること。五感で「感じ」、「測る」ことをいう。



Global Ice Center と WNI 衛星

2010年打ち上げ予定の独自“感測”衛星「WNI衛星」は、可視～近赤外線カメラを搭載し、海氷のモニタリングを独自で行い、Global Ice Centerでは北極海を中心とした海氷をモニタリングし、極域全域にわたり国境を意識しない統一的な形で、海氷の実況を解析し、航行に必要な情報を船舶に提供する計画です。

## 2) 交通気象(道路気象/RD、鉄道気象/R、航空気象/SKY)のやり抜き

交通気象は、重要な社会インフラとして気象に関するニーズが世界的に高く、グローバル市場を先に見据え、従来の発想を超えた価値創造型サービスにより市場を創造していきます。

道路気象では、サービスの高度化を通じて、日本の高速道路9,700kmのすべてのエリアにサービス提供を拡大していきます。鉄道気象では、強雨・強風などの気象リスクに対する運行規制を支援することにより、日本の基幹路線20,000kmへのサービス提供を目指します。

航空気象は、海事気象に続き、官営を超えた気象サービスを好調なアジアをはじめ、本格的にグローバル展開します。

またこれらのやり抜きに必要なインフラ作りとして、短時間で局地的な強雨・強風による気象リスクに対応するために、超小型ドップラーレーダーシステム“CASA”構築をオクラホマ大学とともにスタートさせており、道路事業者、鉄道会社、航空会社にも参加いただき、従来にはない新しい価値創造型サービスに取り組んでいきたいと考えております。この他にも、独自数値予測システム“OWN”の高度化、千葉大学との連携によるリモートセンシング技術などにも積極的に取り組みます。



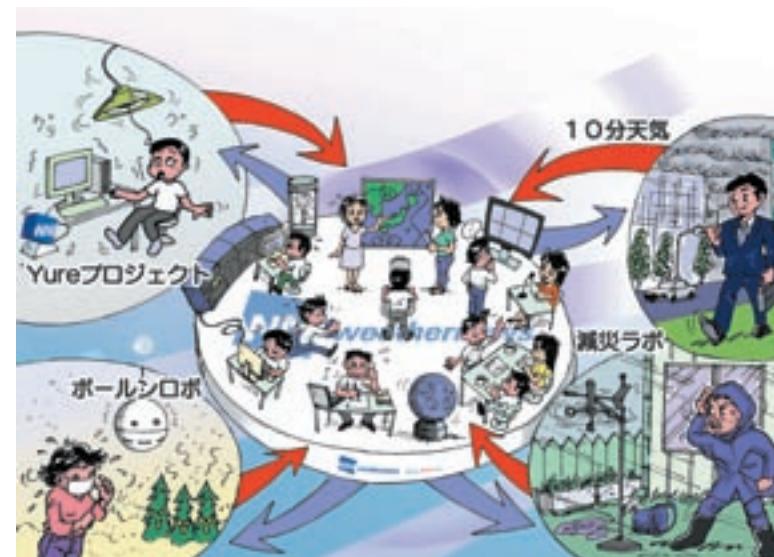
CASAプロジェクトイメージ図

CASAは高性能な小型ドップラーレーダーを利用し、現在運営されているレーダーでは観測するのが難しかった「突風」、「竜巻」など、交通気象に大きな影響を及ぼす対流圏下層の現象を捉えることができる、新レーダーネットワークです。

## 3) BtoS市場—分衆市場の立ち上げ

モバイル、インターネット、BS、CATVを通して、気象コンテンツをリアルタイムに提供・交信するトランスメディア戦略を本格的に展開するとともに、通勤、防災・減災、趣味・スポーツ、そして環境といった、ある目的をもったサポーターを大衆ではなく、あえて「分衆」と位置づけ、この新しい分衆市場を立ち上げていくことによってサポーターを拡大します。

この分衆市場の立ち上げに必要なインフラとして、従来の官のインフラにはないサポーターと一緒に作る独自“感測”ネットワークの構築に取り組んでまいります。日本の“揺れ”を測る「Yureプロジェクト(ユレプロジェクト)」や、きめ細かな気象観測網を構築し、サポーター個人や地域の減災活動に役立つ情報を共有する「減災ラボ」など、サポーター自らが“感測”することで、気象サービスを単に受動的に受ける対象から、自らが主体的にコンテンツ創りに参加する分衆へと変化していくという気象サービスのパラダイムシフトを果敢に展開していく計画です。



ウェザーニュースの“感測”ネットワーク

既にお馴染みとなっている「さくらプロジェクト」や「花粉プロジェクト」、そして今年より始まった「10分天気」や「Yureプロジェクト」「減災ラボ」など、サポーターとつくる“感測”ネットワークは、まったく新しい気象サービスを実現します。

連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	第21期 (平成19年5月31日)	第22期 (平成20年5月31日)
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	4,318,492	5,815,376
固定資産	3,364,347	2,858,295
有形固定資産	2,311,232	1,984,229
無形固定資産	451,536	422,824
投資その他の資産	601,579	451,241
資産合計	7,682,840	8,673,672
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	2,339,189	3,106,882
固定負債	2,914,242	2,339,377
負債合計	5,253,431	5,446,260
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本	2,321,529	3,249,118
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	1,029,491	978,833
利益剰余金	317,220	1,111,484
自己株式	△ 731,682	△ 547,699
評価・換算差額等	100,887	△ 21,706
新株予約権	6,992	—
純資産合計	2,429,409	3,227,411
負債純資産合計	7,682,840	8,673,672

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**POINT 1** 連結貸借対照表

当期は、前期に比べて大幅な増益となったことにより、総資産は8,673百万円(対前期末990百万円増)となり、純資産は3,227百万円(対前期末798百万円増)となりました。  
この結果、流動比率は187.2%、長期固定適合率は51.3%、自己資本比率は37.2%と前期末と比べて5.7ポイント上昇しました。

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	第21期 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)	第22期 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)
売上高	11,244,302	11,756,873
売上原価	7,348,248	7,213,989
売上総利益	3,896,053	4,542,883
販売費及び一般管理費	3,409,104	2,704,634
営業利益	486,949	1,838,248
営業外収益	79,639	38,244
営業外費用	80,251	192,331
経常利益	486,337	1,684,161
特別利益	12,723	76,811
特別損失	375,295	57,968
税金等調整前当期純利益	123,765	1,703,003
法人税、住民税及び事業税	256,309	810,607
法人税等調整額	△ 136,505	16,741
当期純利益	3,961	875,654

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**POINT 2** 連結損益計算書

売上面では、海事気象、交通気象とモバイル・インターネットが売上を牽引し、売上高は11,756百万円(対前期512百万円増)となり前期と比べて4.6%の増加となりました。  
利益面では、売上高の増加のほか、当社のグローバルビジネスモデルに基づき、主に北米地域において事業および運営の見直しを行った結果、営業利益は1,838百万円、経常利益は1,684百万円、当期純利益は875百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

	(単位：千円)		
	第21期 (平成19年5月31日)	連結会計期間中の 変動額合計	第22期 (平成20年5月31日)
資本金	1,706,500	—	1,706,500
資本剰余金	1,029,491	△ 50,657	978,833
利益剰余金	317,220	794,263	1,111,484
(剰余金の配当)		(△ 81,391)	
(当期純利益)		875,654	
自己株式	△ 731,682	183,983	△ 547,699
株主資本合計	2,321,529	927,588	3,249,118
評価・換算差額等	100,887	△ 122,594	△ 21,706
新株予約権	6,992	△ 6,992	—
純資産合計	2,429,409	798,002	3,227,411

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**POINT 3** 連結株主資本等変動計算書

剰余金の配当(81百万円)があり、また当期純利益(875百万円)を計上したことにより、株主資本合計は3,249百万円と前期と比べて927百万円の増加となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	第21期 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)	第22期 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,577	2,186,397
税金等調整前当期純利益	123,765	1,703,003
減価償却費	697,097	567,812
その他	△ 238,284	△ 84,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 646,290	△ 217,011
有形固定資産の取得による支出	△ 468,496	△ 232,749
その他	△ 177,793	15,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,358	△ 456,748
長期借入金・社債発行による収入	1,382,182	600,000
長期借入金の返済・社債の償還による支出	△ 1,219,040	△ 1,108,080
自己株式の売却による収入	—	133,325
その他	△ 108,784	△ 81,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,251	△ 22,038
現金及び現金同等物の増加額	74,897	1,490,598
現金及び現金同等物の期首残高	1,885,106	1,958,170
連結範囲の変更による増加額(△は減少額)	△ 1,834	5,439
現金及び現金同等物の期末残高	1,958,170	3,454,208

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**POINT 4** 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動においては、税金等調整前当期純利益の大幅な増加などにより、2,186百万円の収入となりました。  
投資活動においては、第3成長期のインフラ整備・充実のための手始めとして、当期は217百万円の支出となりました。  
財務活動においては、営業収入に加え、自己株式の売却収入があり、財政状態の最適化を考慮し、長期借入金の返済を進めたことにより、456百万円の支出となりました。

	(単位：千円)	
	第21期 (平成19年5月31日)	第22期 (平成20年5月31日)
<b>貸借対照表</b>		
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	2,208,335	4,325,603
固定資産	5,168,921	4,852,561
有形固定資産	2,071,253	1,852,542
無形固定資産	573,155	485,316
投資その他の資産	2,524,512	2,514,703
資産合計	7,377,256	9,178,165
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	2,122,538	3,705,522
固定負債	2,865,415	2,321,416
負債合計	4,987,954	6,026,939
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本	2,382,310	3,151,225
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	1,029,491	978,833
利益剰余金	378,001	1,013,590
自己株式	△ 731,682	△ 547,699
新株予約権	6,992	—
純資産合計	2,389,302	3,151,225
負債純資産合計	7,377,256	9,178,165

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	(単位：千円)	
	第21期 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)	第22期 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)
<b>損益計算書</b>		
売上高	8,703,204	9,754,080
売上原価	7,261,351	7,333,518
売上総利益	1,441,852	2,420,561
販売費及び一般管理費	1,182,057	975,472
営業利益	259,795	1,445,088
営業外収益	151,952	263,062
営業外費用	68,223	195,049
経常利益	343,523	1,513,101
特別利益	—	6,992
特別損失	793,986	307,030
税引前当期純利益(△損失)	△ 450,463	1,213,062
法人税、住民税及び事業税	67,000	556,000
法人税等調整額	△ 121,357	△ 59,917
当期純利益(△損失)	△ 396,105	716,980

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 会社概要

商号  
株式会社 ウェザーニューズ  
設立  
1986年(昭和61年)6月  
本社所在地  
〒105-0014 東京都港区芝3-1-14 日本生命赤羽橋ビル  
グローバルセンター所在地  
〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬1-3  
幕張テクノガーデン  
電話番号  
043(274)5536 (IR代表)  
資本金  
17億6百万円  
社員数  
615名 [このうち海外グループ162名]

### 役員

代表取締役会長	石橋 博良
代表取締役社長	草開 千仁
代表取締役副社長	宮部 二郎
取締役副社長	湯川 智夫
取締役	松尾 修吾
取締役	磯野 可一
常務取締役	戸村 孝
取締役	志賀 康史
取締役	コン・キャリー
取締役	アントニオ・プリッツォ
取締役	森田 清輝
取締役	石橋 知博
常勤監査役	松本 良彦
監査役	大徳 宏教
監査役	伊藤 潔

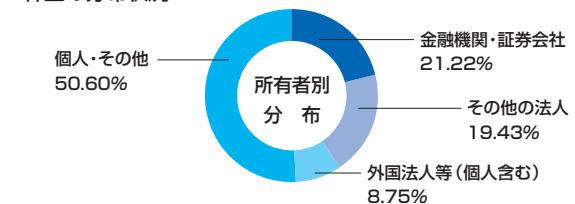
### 株式の状況 (平成20年5月31日現在)

会社が発行する株式の総数:47,000,000株  
発行済株式総数:11,844,000株  
株主数:4,349名  
大株主一覧

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
石橋博良	2,634	23.73
株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・インスティテュート	1,700	15.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	595	5.37
ヤフー株式会社	450	4.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	424	3.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	360	3.24
ウェザーニューズ従業員持株会	289	2.61
石橋忍子	233	2.11
株式会社千葉銀行	200	1.80
株式会社三井住友銀行	180	1.62

(注) 1. 当社は自己株式742,500株を保有しておりますが、上記には含めておりません。  
2. 上記の信託銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式数が次のとおり含まれております。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 595,600株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 424,400株

### 株主の分布状況



### 株価チャート

